

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 10-004

PDCA	事務事業名	個人番号カード交付事業	部課等名	市民経済部 市民課 住民記録担当	担当	竹内	
					内線等	306	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち 節： 第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策： 1. 行政運営 単位施策： (2) 市民サービスの向上 個別施策： ①窓口サービスの向上					
	根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
	対象・目的	個人番号カードは、住所、氏名、生年月日、性別の4情報と顔写真が記載され、公的な身分証明書や各種行政サービスの閲覧、各種手続きに利用できる。					
	目的を達成するための手段・活動内容	住民票を有する市民に個人番号を付番、申請のあった市民に個人番号カードを交付する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①個人番号カード交付枚数	2,472	5,692	23,667	枚	
		事業費	5,239	17,940	97,701	千円	
		人件費	13,065	20,386	36,422	千円	
		総事業費	18,304	38,326	134,123	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①個人番号カード交付枚数・管理コスト	7,405	6,733	5,667	円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①個人番号カード交付率	実績値	14.47	19.12	39.12	%
			目標値	20.0	20.0	53.0	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更			
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地	—			
事業の評価・課題	C マイナンバーカードの取得促進のため、市役所内での特設会場(12,940件)及び日曜申請受付(1,874件)のほか、公民館や市内の企業や商業施設への出張申請(15会場、1,244件)を実施した。マイナポイント事業の効果もあり、令和2年度は、23,667枚のマイナンバーカードを交付することができた。しかしながら、令和4年度に市民全員がマイナンバーカードを取得するという国の方針を踏まえた目標値は達成することができなかった。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進 令和3年度は、3万枚交付を目標とし、市民課窓口での申請受付に加え、商業施設や企業等における出張申請受付を拡大実施する。また混雑緩和のために、引き続き窓口の増設や交付予約システムの活用、さらには、日曜申請・交付窓口の開設による取得機会の拡充など、マイナンバーカードの取得促進を図る。					
	令和3年度の目標	利用者	目標値	単位			
		①個人番号カード交付率	78.0	%			